

新公会計 NEWS 《第3号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と『純資産変動計算書』の説明です。

済 貸借対照表(BS)
第1号
11月発行で解説済

済 行政コスト計算書(PL)
第2号
12月発行で解説済

キャッシュ・フロー計算書
(CF)
今回
(第3号)
で解説！！

純資産変動計算書
(NW)
今回
(第3号)
で解説！！

〔前回説明済〕

「行政コスト計算書(PL)」は、一会計年度の行政サービスの提供に要した費用とそれをまかなうための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書でした。

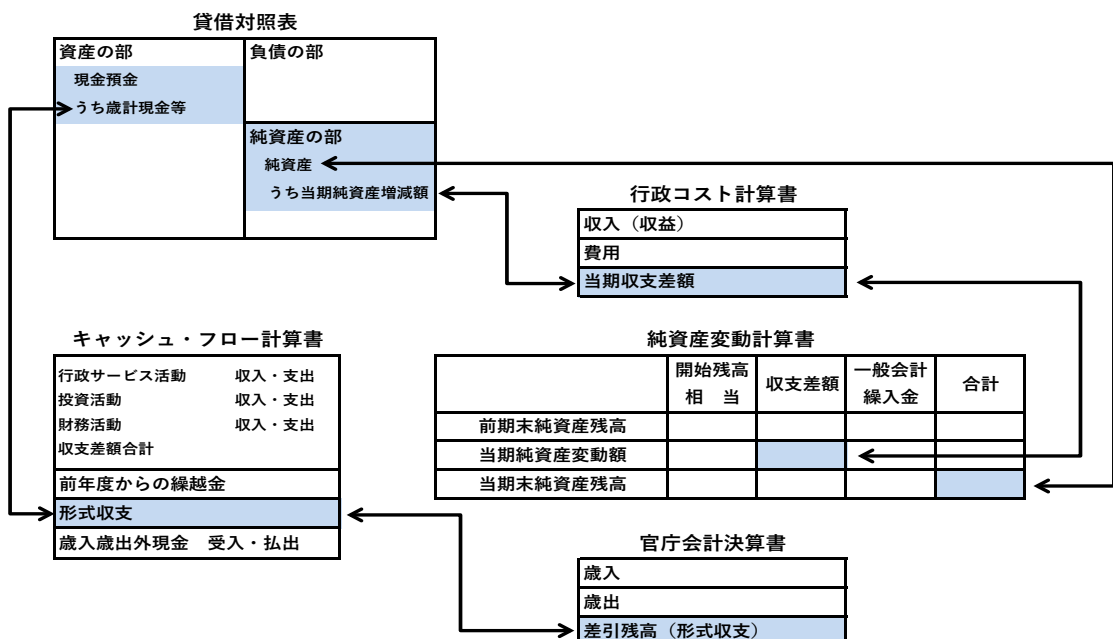
詳しくは新公会計NEWS第2号(令和2年12月発行)をご覧ください。

[「新公会計NEWS\(大阪府の財務状況を分かりやすく解説!\)」について](#)

財務諸表等の相関関係



財務諸表(4表)と官庁会計決算書の相関関係は、次のとおりです。



キャッシュ・フロー計算書（CF）とは

キャッシュ・フロー計算書（CF）は、一会計年度の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかがわかります。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	3,204,016	3,213,895	▲ 9,879	投資活動収入	326,851	352,483	▲ 25,632
地方税	1,303,892	1,277,830	26,062	分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,921	2,078	843
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068	国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104	財産収入	16,269	10,531	5,739
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689	基金繰入金(取崩額)	26,208	28,348	▲ 2,140
地方交付税	247,773	235,974	11,799	財政調整基金	—	—	—
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46	その他の基金	26,208	28,348	▲ 2,140
国民健康保険交付金	241,941	262,198	▲ 20,257	貸付金元金回収収入	237,455	257,944	▲ 20,489
分担金及び負担金 (行政支出充当)	270,233	268,391	1,842	保証金等返還収入	2,000	2,468	▲ 8
使用料及び手数料	67,968	70,059	▲ 2,091	その他投資活動収入	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	423,707	411,364	12,343	投資活動支出	357,045	397,138	▲ 40,093
財産収入	7,479	8,556	▲ 1,077	公共施設等整備支出	99,159	119,183	▲ 20,024
寄附金	1,461	1,214	247	基金積立金	16,044	19,119	▲ 3,075
繰入金	—	—	—	財政調整基金	4,841	1	4,840
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	11,203	19,118	▲ 7,915
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	10,108	6,495	3,613
税諸収入	0	7	▲ 7	貸付金	231,731	252,340	▲ 20,609
事業収入(特別会計)	440,762	480,246	▲ 39,484	保証金等支出	2	0	2
その他行政収入	33,501	36,228	▲ 2,727	投資活動収支差額	▲ 30,193	▲ 44,655	14,462
行政支出	2,984,243	3,018,596	▲ 34,353	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	154,754	106,264	48,490
税連動支出	629,000	88,503	▲ 61,063	III 財務活動			
給与関係費	685,133	684,048	1,085	財務活動収入	812,239	873,595	▲ 61,356
物件費	70,871	68,737	2,084	地方債	669,013	711,173	▲ 42,161
維持補修費	42,300	43,429	▲ 1,129	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	48,237	47,448	789	基金繰入金(取崩額)	143,227	162,422	▲ 19,195
負担金・補助金・交付金等	1,492,963	1,469,235	23,728	減債基金	143,227	162,422	▲ 19,195
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023	基金借入金	—	—	—
繰出金	8,945	9,814	▲ 870	その他財務活動収入	—	—	—
金融収入	360	298	62	財務活動支出	939,947	966,256	▲ 26,309
受取利息及び配当金	360	298	62	地方債償還金	695,933	731,612	▲ 35,680
金融支出	34,834	41,483	▲ 6,650	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債利息・手数料	34,813	41,462	▲ 6,649	ファイナンス・リース債務返済支出	8,999	9,446	▲ 529
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0	基金積立金	238,097	225,197	9,900
特別収入	1,422	1,637	▲ 215	減債基金	235,097	225,197	9,900
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490	基金借入金償還金	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275	財務活動収支差額	▲ 127,708	▲ 92,661	▲ 35,047
その他特別収入	—	—	—	収支差額合計	27,046	13,603	13,443
特別支出	1,773	4,831	▲ 3,057	前年度からの繰越金	29,840	21,164	8,675
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,057	形式収支	56,885	34,767	22,118
その他特別支出	—	—	—	繰入繰出外現金受入額	351,207	345,645	5,561
行政サービス活動収支差額	184,947	150,919	34,028	繰入繰出外現金払出額	312,748	308,288	4,460
				再計	95,345	72,125	23,220

キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

(単位：億円)

「**行政サービス活動**」には、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上しています。

行政サービス活動収支差額は、収入が支出を 1,849 億円上回り、前年度に比べ 340 億円増加しました。
これは、行政収入における国民健康保険交付金が 203 億円減少したこと以上に、行政支出において税連動費用が 611 億円減少したことなどによるものです。

「**投資活動**」には、建物や土地などの固定資産の取得と売却、基金の積立てと取崩し等に係る収入や支出を計上しています。

投資活動収支差額は、昨年度の ▲447 億円から ▲302 億円と、マイナス幅が 145 億円縮小しています。
これは、基金繰入金や貸付金元金回収収入などの投資活動収入が 256 億円減少したこと以上に、公共施設等整備支出などの投資活動支出が 401 億円減少したことによるものです。

	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	差 (A-B)
行政サービス活動			
行政収入	32,040	32,139	▲99
行政支出	29,842	30,186	▲344
金融収入	4	3	1
金融支出	348	415	▲67
特別収入	14	16	▲2
特別支出	18	48	▲31
行政サービス活動 収支差額	1,849	1,509	340
投資活動			
投資活動収入	3,269	3,525	▲256
投資活動支出	3,570	3,971	▲401
投資活動収支差額	▲302	▲447	145
行政活動キャッシュ・ フロー収支差額	1,548	1,063	485

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「財務活動」には、地方債や借入金など、将来的に返済義務を負う外部からの資金調達による収入やその償還・返済などの支出を計上しています。

財務活動収支差額は、地方債の償還等による支出が、その発行等による収入を上回ったことなどにより▲1,277億円と、昨年度と比べるとマイナス幅が350億円拡大しています。

※「地方債」とは、道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業などの財源に充てるために国や金融機関などから借入れる資金です。

再計は、形式収支（569億円）に、歳入歳出外現金受入額と払出額の差（385億円）を合計したものです。

(単位：億円)

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
財務活動			
財務活動収入	8,122	8,736	▲614
財務活動支出	9,399	9,663	▲263
財務活動収支差額	▲1,277	▲927	▲350
収支差額合計	270	136	134
前年度からの繰越金	298	212	87
形式収支	569	348	221
歳入歳出外現金受入額	3,512	3,456	56
歳入歳出外現金払出額	3,127	3,083	45
再計	953	721	232

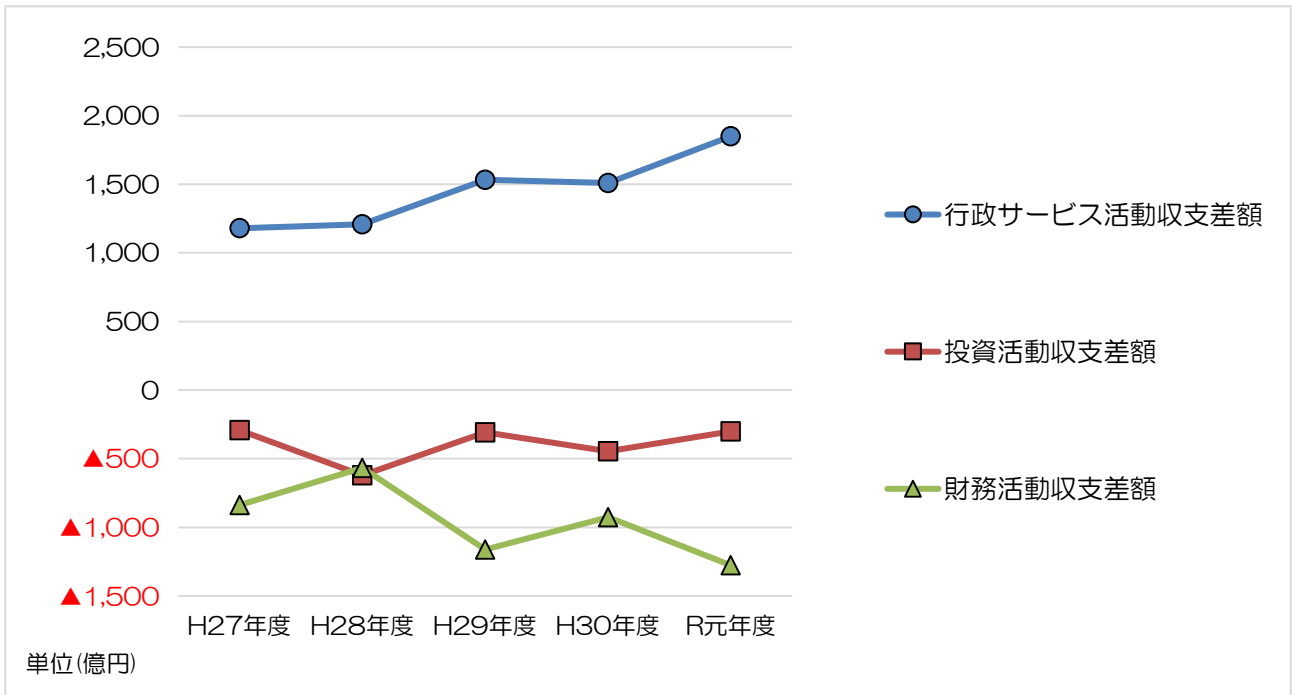
☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

キャッシュ・フロー計算書の「行政サービス活動」と「投資活動」は、純粋な行政活動（事業の実施）に関する収支で、「財務活動」は行政活動に必要な資金の調達（借入・償還）に関する収支になります。

そのため、「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」を表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移を見ていきます。

行政サービス活動収支差額はプラスで推移しています。消費税率の引き上げ等により、「地方税」が大きく増加したことなどが影響しています。

投資活動収支差額は公共施設整備などの支出が収入を上回っているため、マイナスで推移しています。

財務活動収支差額は、マイナスで推移しています。主な要因としては、地方債の償還による支出が地方債の発行による収入を上回っていることなどが挙げられます。



純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、その増減額は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額になります。（新公会計 NEWS 第 2 号参照）

純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：億円)

区 分	※1 開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	※2 1,491	9,035
当期変動額	—	921	921
当期末残高	7,544	2,411	9,955

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

※1 「開始残高相当」：平成 23 年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。

※2 「収支差額」の「前期末残高」：平成 23 年度から平成 30 年度までの収支差額の累計額です。

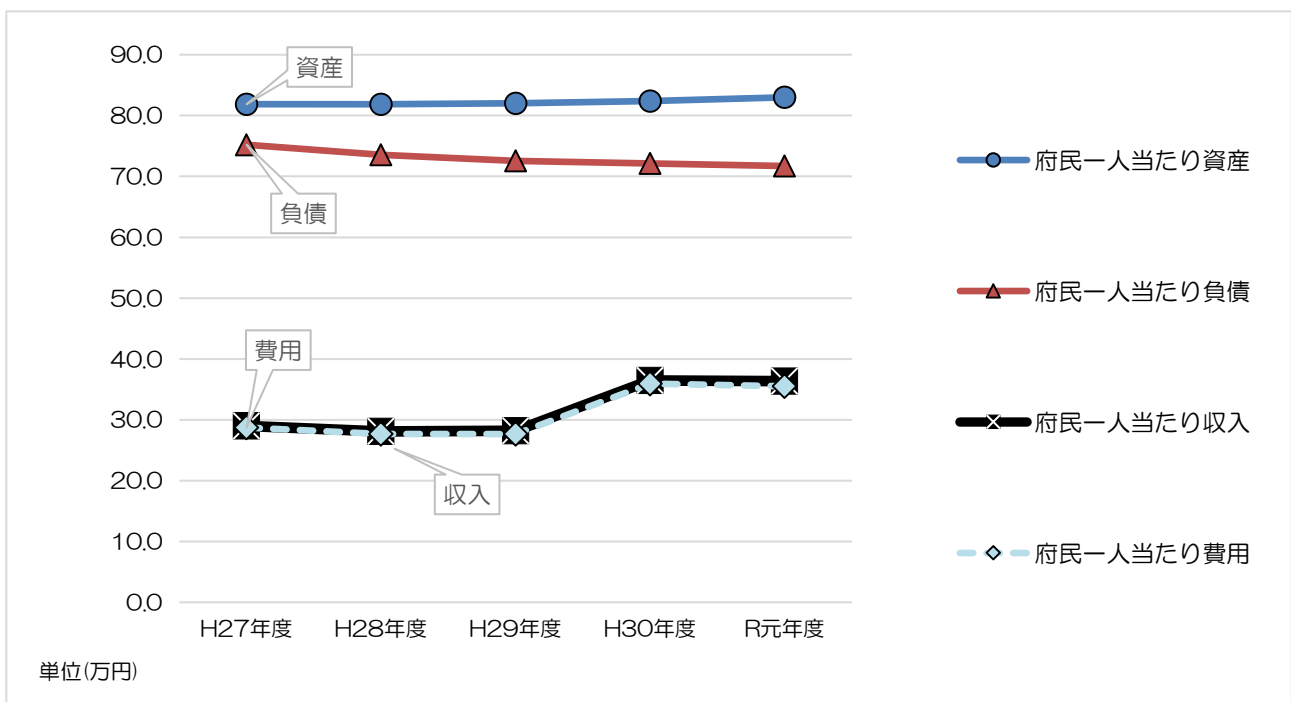


府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況

	資産	負債	収入	費用	人口
令和 元年度	82万9千円	71万7千円	36万4千円	35万5千円	8,819,226人
平成 30年度	82万3千円	72万1千円	36万5千円	35万9千円	8,813,576人
増 減	+6千円	▲4千円	▲1千円	▲4千円	+5,650人

※ 収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



直近5年間の府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況を見ていきます。

資産は平成28年度までは減少傾向でしたが、平成29年度より増加に転じています。負債は地方債残高の減少等により一貫して減少しています。

収入と費用については、平成30年度に国民健康保険特別会計新設による影響で収入・費用ともに大幅に増加しています。令和元年度は収入・費用共に平成30年度に比べ減少しています。

3回に分けて行ってきました財務諸表の説明は今回が最終号です。
ご覧いただきありがとうございました。



新公会計制度による大阪府の財務諸表は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒
「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。